

あ、ここにも。

**LECIP**

# 環境活動のご紹介 2008





## ごあいさつ

昨今、環境問題への社会的な危機意識の高まりとともに、企業の環境活動に対する人々の注目度は年々高くなってきております。またそれを受けて、企業側の環境への取り組みも非常に活発なものとなっております。

折りしも、今年が京都議定書で定めた「温室効果ガス排出量の削減目標値を達成すべき期間」の最初の年であり、途上国を含め環境保全活動の世界的な流れは今後ますます加速していくことと思われま

す。このような時代背景のなか、当社といたしましても、これまで重点的に取り組んでまいりました製品の小型化・省エネ化を中心に、よりいっそう環境のグローバルスタンダードを意識した事業活動を行っていく必要があります。また、皆様との情報の共有化を図りながら、より広い範囲で環境保全に努めていきたいと考えております。

今年からスタートした「環境活動のご紹介」は、過去から現在、そして未来におけるこうした当社の環境への取り組みを皆様にご覧いただく大きなチャンスであると私たちは捉えております。来年はさらに充実した内容のものをご報告できればと考えておりますが、その一方で、まずはこの「環境活動のご紹介」を含めた現在の取り組みを、継続していくことが最も大切なことであると考えます。

また環境活動に限らず、私たちは自らの社会的責任をきちんと果たし、皆様の期待にしっかりと応えられる企業であり続けられるよう努力してまいります。今後とも温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2008年4月

代表取締役社長



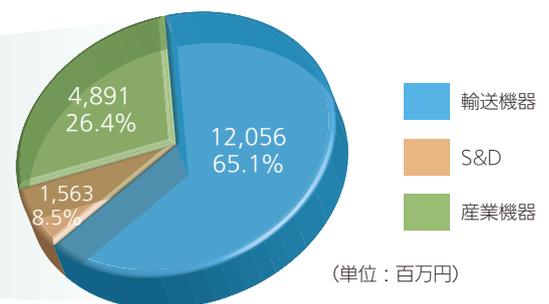
## 事業の概況

当社の事業領域は、バス・鉄道・自動車用電装機器を中心とした「輸送機器事業」、ネオン変圧器・電子安定器などを中心とした「S&D（サイン&ディスプレイ）事業」、バッテリーフォークリフト用充電器、無停電電源装置を中心とした「産業機器事業」の3つの事業領域で成り立っております。また、グループ会社のレシップ電子(株)においては、EMS（電子機器の製造受託サービス）事業を展開しており、プリント基板の実装を行っております。

2008年3月期までの5ヵ年の売上高及び営業利益



2008年3月期のセグメント構成



# 環境推進体制

## 環境方針

### 基本方針

私たちレシップは、社会の一員として21世紀にふさわしい循環型社会を創りあげていくために、地球環境に適合した魅力溢れる製品とサービスを生み出していくとともに、地域・社会との共生を図りながら、継続して環境保全に努めていきます。

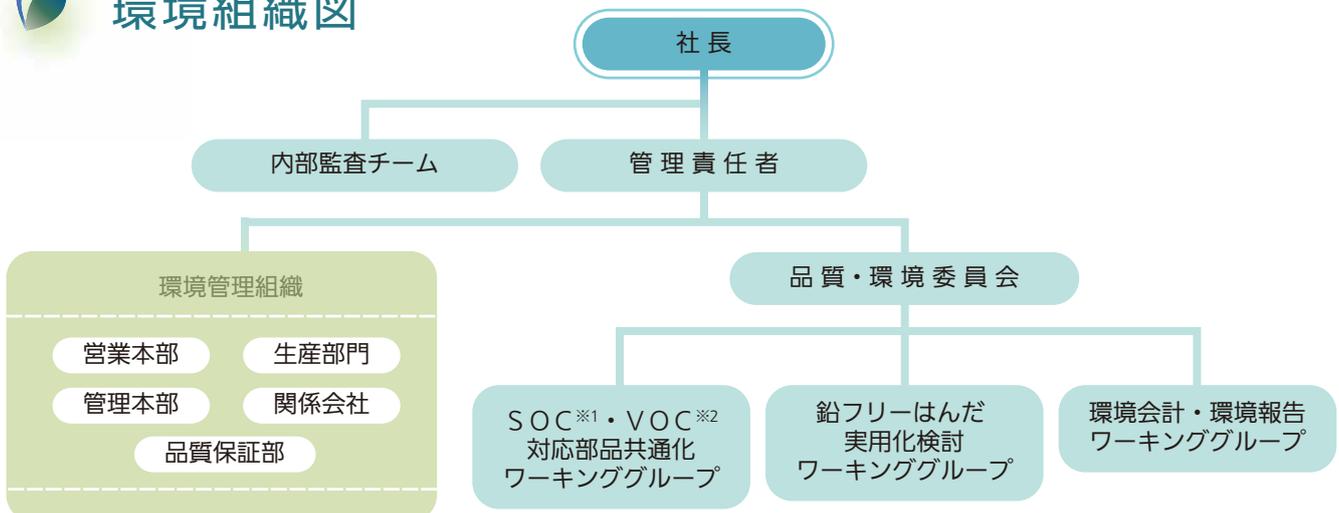
### 行動方針

1. 環境に関わる法令・規則を順守し、具体的な環境目的・目標を設定し、実行してレビューすることを通じ、環境改善と汚染予防に継続的に取り組みます。
2. 社員全員が会社の環境に対する活動理念を共有し、一人ひとりが自らの日常業務と環境との関係を深く理解して行動に結び付けられるよう、周知・啓発を行います。
3. 環境保全に関わる地域住民や取引先の活動に対して協力・連携していくとともに、当社の環境への取り組みを積極的に公開します。

### 重点課題

1. 製品の省エネルギー・省資源化
2. 規制化学物質の削減と対応製品の開発・提供
3. グリーン調達
4. 事業活動から出る廃棄物、排出物の削減と再利用
5. 生産設備や施設の省エネルギー化とCO<sub>2</sub>の低減

## 環境組織図



※1 SOC 環境負荷物質 (Substances Of Concern) 部品、材料等に含有される物質の内、環境の保全上又は人の健康維持に支障の原因となる恐れのある物質。  
※2 VOC 揮発性有機化合物 (Volatile Organic Compounds)

# 環境保全の取り組み

## レシップの取り組み概要

当社においては、環境に配慮した取り組みを大きく3つに分類して、それぞれに方針・目的・目標（管理指標）を定めて活動を進めるとともに、教育の充実や地域貢献活動の推進を図っています。

### 1 エコ・マネジメント

環境方針を実現するために必要なシステム作り

### 2 エコ・プロダクツ

環境負荷物質の削減と、環境適合製品の創出

### 3 エコ・ファクトリー/オフィス

環境関連法案の遵守と事業活動の省資源・省エネルギー化



## レシップの環境活動状況

	重点項目	2007年度目標	2007年度実績	評価	2008年度目標
エコ・マネジメント	グリーン調達	グリーン調達ガイドラインの発行	ガイドラインの発行と、説明会の開催	○	JIG※1、JAMA※2 対応への見直し
		検査体制整備	特定客先 ELV 品の出荷検査実施		検査体制の充実
エコ・プロダクツ	製品の省資源・省エネルギー化	小型・軽量設計の推進	整理券発行器の小型化 精算装置の小型化	○	製品の小型・軽量化を継続展開
		省電力設計の推進	輸出ネオントランスのインバータ化 LED 行先表示器の省電力化		製品の省電力化を継続展開
	規制化学物質の削減と対応製品の開発・提供	ELV※3 指令対応	特定客先向製品群の ELV 納入を開始	○	ELV 対応品の拡大
		RoHS※4 指令対応	調達材料の RoHS 切り替え推進  鉛フリーはんだの評価推進		鉛フリーはんだ化と RoHS 対応製品拡大 特定客先向けの製品対応を開始
VOC 対応	VOC 生量の調査と代品検討				
事業活動から出る廃棄物、排出物の削減と再利用	産業廃棄物の削減 紙使用量の削減	半導体リール・スティックのリサイクル	○		分別と廃棄量の削減活動を継続
エコ・ファクトリー	生産設備や施設の省エネルギー化と CO <sub>2</sub> の低減	電力・ガス使用量の抑制	照明、エアコンの適正運転による省エネ	△	電力・ガス使用量の抑制活動を継続

※1 JIG 米国電子連合会 (EIA)、JEDEC ソリッドステート技術協会 (JEDEC)、およびグリーン調達調査共通化協議会 (JGPSSI) が、電子部品および部品に含まれる規制対象物質に関して信頼性の高い情報を提供するツールとして、標準化した物質リスト。(Joint Industry Guide (JIG) for Material Composition Declaration of Electronic Products)

※2 JAMA 社団法人 日本自動車工業会 (Japan Automobile Manufacturers Association, Inc.)

※3 ELV 指令 使用済み車両からの廃棄物の低減・適正処理に関する EU (欧州連合) 指令 (End-of-Life Vehicle)

※4 RoHS 指令 電気電子機器に含まれる特定有害物質使用制限に関する EU (欧州連合) 指令 (Restriction of Hazardous Substances in electrical and electronic equipment)



# エコ・マネジメント

グリーン調達の推進を図るため、調達先との連携強化、検査体制の確立などを促進するとともに、環境データベースの構築のための調査・情報収集、環境会計の導入検討に着手しました。

## グリーン調達への取り組み

2007年度に、グリーン調達宣言を行い、グリーン調達ガイドラインの発行と関係者への説明会を行いました。

### グリーン調達宣言

当社では、これまでも環境負荷の少ない部品・原材料を優先的に使用して参りましたが、よりいっそう環境に配慮した部品選定と資材購入を推進するにあたり、新たにグリーン調達宣言をいたします。

#### 1. 調達部品・原材料の特定化学物質非含有化

カドミウム、6価クロム、水銀、鉛\*、ポリ臭化ジフェニル、ポリ臭化ジフェニルエーテルの非含有化を行います。

※電子基板のはんだを除外します。

#### 2. 製品のグリーン化

生製品の ELV/RoHS 指令への対応を推進します。

### ガイドラインの発行

グリーン調達ガイドラインはホームページ上で公開しております。  
<http://www.lecip.co.jp>



### 取引先に対する説明会の実施



## 環境データベースの構築

含有環境負荷物質のみならず、部品・材料の構成物質情報の調査と収集を行い、データベース化に着手しました。

お客様からの当社製品に含まれる環境負荷物質の調査依頼にスムーズに対応することが可能になります。

### 当社の環境データベース

### お客様



## 検査体制の構築

使用禁止物質の混入防止のため、社内に蛍光X線分析装置を導入して監視体制を構築しています。



## 環境会計

環境に対する投資効果を図ることを目的として、組織横断的に編成されたワーキンググループを中心に検討を進めています。またそれらの情報については、この冊子へ順次盛り込んでいきます。



## エコ・プロダクツ

ELV・RoHS 指令などの対象製品における環境負荷物質の削減や、小型・軽量化、省電力、3R など環境配慮型の製品・サービスの設計及び企画・開発などを推進しています。



### 環境負荷物質の低減

2006年度下期より、6価クロム及びカドミウムの使用を中止、2007年度はELV／RoHS対応を目指しました。また、鉛フリー化とVOCの削減に取り組んでいます。

組織横断的なワーキンググループを立ち上げて、鉛フリー化とVOCの低減活動を推進しました。

- 非接触ICカード用リーダー／ライターの鉛フリーはんだ化
- 殺虫器トランスの鉛フリーはんだ化
- 無水銀平面放電灯の商品化

#### 非接触ICカードR/W - 鉛フリーはんだ化



ICカードシステムの心臓部であるR/W部において、鉛フリーはんだ化に取り組みました。



#### 平面放電灯 - 水銀フリー化

規制化学物質である水銀、鉛を含まない平面型の新光源です。厚さわずか3mmを実現しました。内部電極を持たないため、長寿命です。



### 製品の省資源・省エネ化

- 小型変圧器のインバータ化 (ネオトランス、LED用電源、蛍光灯用電源)
- バス用ワンマン機器の小型・軽量化 (薄型運賃箱、整理券発行器、精算装置)
- バス用ワンマン機器の省エネ化 (LED式行先表示器)

#### 薄型運賃箱 - 省資源化

容積、質量とも20%以上(当社比)の小型・軽量化を実現しました。



#### LED式行先表示器 - 省エネ化

新駆動回路の採用で、20%(当社比)の省電力化を実現しました。



### 3R対応

リデュース性に優れる長寿命型カラー光源の製品化や、リユース性に優れた非接触ICカードを活用したシステムの応用展開を推進しています。

#### CCL - 長寿命化

期待寿命は40,000時間。一日の点灯時間が10時間の場合、4,000日(10.95年)点灯可能な長寿命型カラー光源です。





# エコ・ファクトリー エコ・オフィス

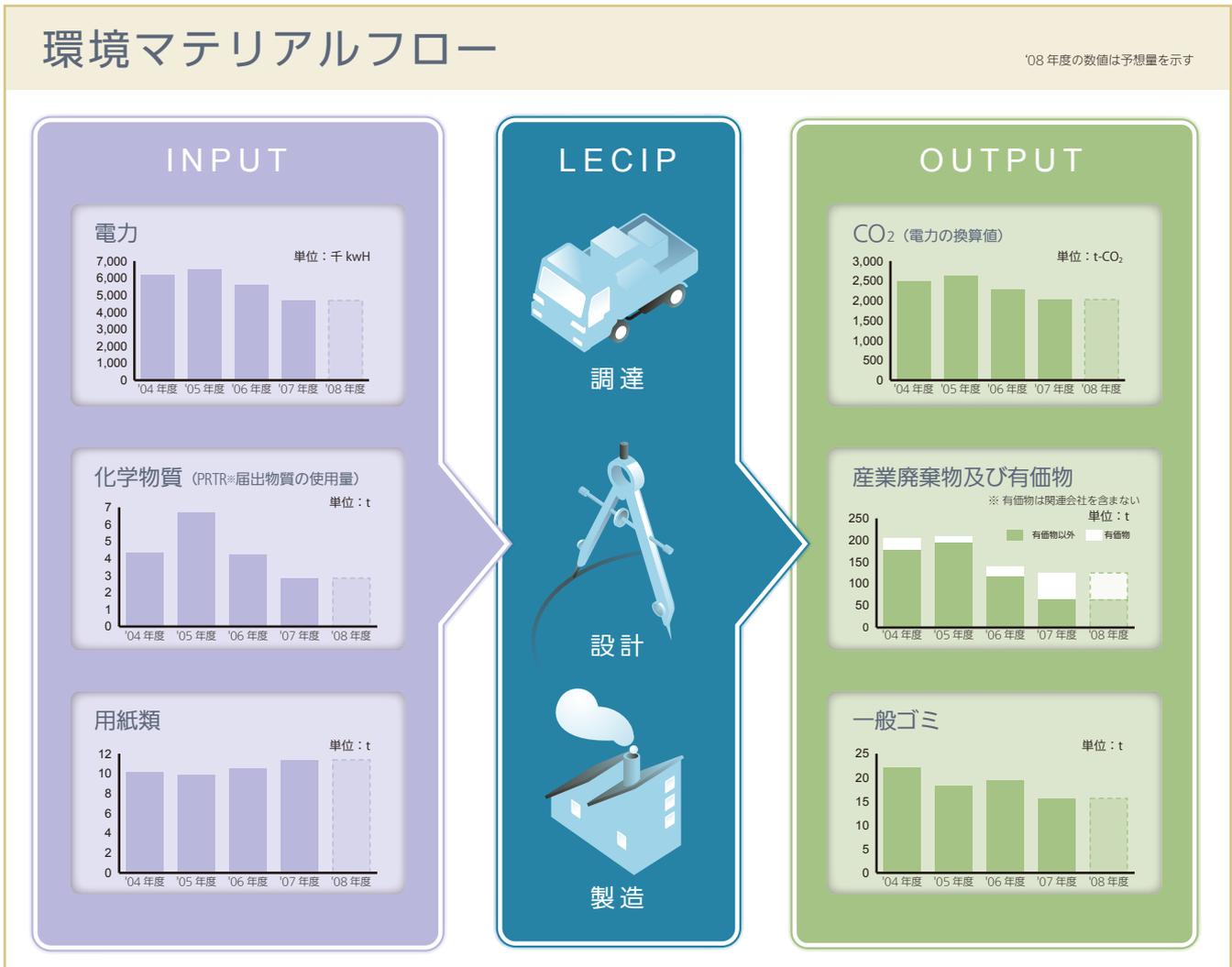
各種法令等の遵守、届出等の対応や、工場及び事務所における電力・ガス・紙使用量の抑制、産業廃棄物の抑制及び資源リサイクル等の環境負荷低減活動を推進しています。

## 事業活動に伴う環境負荷の低減

工場と営業店における、INPUTとOUTPUTの資源を計測し管理することにより、省エネ、省資源化に取り組んでいます。

### 環境マテリアルフロー

'08年度の数値は予想量を示す



※ PRTR 環境汚染物質排出移動登録 (Pollutant Release and Transfer Register)

## 法規制への対応

PRTR\*1 届出物質の削減と代替に取り組みました。

### PRTR 法に基づく届出物質内訳

(単位: kg)

	'04年度	'05年度	'06年度	'07年度	'08年度
フタル酸ビス	—	1,530	—	—	—
ジクロロメタン	1,670	2,540	1,290	—	—
キシレン	1,040	1,130	1,230	1,244*1	(1,240)*1
鉛	1,600	1,500	1,700	1,600	(1,550)*1

※ ーは 1t未満を示す

※1 '07年度は購入量を、'08年度は予想量を示す

# コミュニケーション

## 教育・訓練

環境に関する、一般教育、専門教育、防災訓練を定期的に行い、環境知識の周知徹底と活動レベルの向上を目指しています。



項目	内容	
環境一般	環境方針、マネジメントプログラム 部門マニュアルなど	
環境専門	グリーン調達	グリーン調達ガイドライン
	化学物質管理	規制化学物質と含有調査
	環境適合設計	QFDE※1、LCA※2 入門
	鉛フリーはんだ技術	鉛フリーはんだ技術と評価試験結果
	鉛フリー手はんだ実習	鉛フリーはんだの留意点と実習
	監査員教育	外部講師による品質・環境内部監査教育
防災訓練	非常時の避難と化学物質の安全管理	

※1 QFDE 環境のための品質機能展開手法 (Quality Function Deployment for Environment)

※2 LCA 製品が製造、使用、廃棄あるいは再使用されるまでのすべての段階を通して、環境に与えた影響を評価する方法 (Life Cycle Assessment)

## 外部コミュニケーション

### 地域環境への貢献



環境への取り組みと地域貢献の一環として、役員・社員一同で本社周辺の道路や河岸の清掃活動を実施しました。

### 地域イベントへの協力

岐阜市内で開催された「2007年岐阜県発明くふう展」にOBC-VISION(液晶表示器)を出展しました。



### フェアへの出展

JAPAN SHOP2008に出展し、CCLをはじめとする、当社が開発した環境配慮型の各種製品(平面放電灯、屋外看板用蛍光灯電子安定器など)を紹介しました。



## ISO 14001



**LECIP** レシップ株式会社 [www.lecip.co.jp](http://www.lecip.co.jp)

■ 本社事業場  
〒501-0401 岐阜県本巣市上保1260-2  
TEL : 058-324-3121

■ 品質保証部  
〒501-0401 岐阜県本巣市上保1260-2  
TEL : 058-323-6359  
FAX : 058-323-7640

対象組織 レシップ株式会社 及び レシップ電子株式会社  
対象期間 2007年4月1日～2008年3月31日  
参考 環境報告書ガイドライン(2003年度版)  
環境会計ガイドライン (2005年度版)



この冊子は古紙/リブを配合した再生紙を使用しています